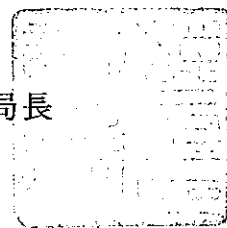


26生畜第431号

平成26年6月30日

一般社団法人日本家畜商協会会長 殿

農林水産省生産局長



「肉用牛売却所得の課税の特例措置について」の一部改正について

肉用牛売却所得の課税の特例措置（以下「本措置」という。）については、所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）及び地方税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第4号）が平成26年4月1日から施行され、その適用期限を3年間延長することとされたところである。

また、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律（平成24年法律第68号）及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律（平成24年法律第69号）が平成26年4月1日から施行され、同日以後において行われる取引に適用されることとなったところである。

ついでには、本特例措置の運用が適正に行われるよう、「肉用牛売却所得の課税の特例措置について」（平成23年12月27日付け23生畜第2123号農林水産省生産局長通知）の一部を別紙新旧対照表のとおり改正したので、ご承知の上、貴団体会員への周知及び指導をお願いします。

「肉用牛売却所得の課税の特例措置について」の一部改正新旧対照表

(傍線の部分は改正部分)

改 正 後	現 行
<p>肉用牛売却所得の課税の特例措置について</p> <p>平成23年12月27日付け23生畜第2123号 一部改正 平成26年6月30日付け26生畜第431号 農林水産省生産局長通知</p> <p>肉用牛売却所得の課税の特例措置（以下「本措置」という。）については、所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）及び地方税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第4号）が平成26年4月1日から施行され、その適用期限を3年間延長することとされたところである。</p> <p>また、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律（平成24年法律第68号）及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律（平成24年法律第69号）が平成26年4月1日から施行され、同日以後において行われる取引に適用されることとなったところである。</p> <p>については、肉用牛売却所得に係る納税が適正に行われるよう、「肉用牛売却所得の課税の特例措置について」（平成23年12月27日付け23生畜第2123号農林水産省生産局長通知）の一部を別紙新旧対照表のとおり改正したので、ご承知の上、下記事項に御留意の上、関係団体等への周知及び指導をお願いする。</p>	<p>肉用牛売却所得の課税の特例措置について</p> <p>平成23年12月27日付け23生畜第2123号 農林水産省生産局長通知</p> <p>本措置については、現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第82号）、現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第83号）及び租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（平成23年財務省令第35号）が平成23年6月30日付けで公布され、適用対象を見直した上で、適用期限を3年間延長することとされたところである。</p> <p>については、下記事項に御留意の上、肉用牛売却所得に係る納税が適正に行われるよう、関係団体等への周知及び指導をお願いする。</p> <p>なお、「肉用牛売却所得の課税の特例措置について」（平成20年8月27日付け20生畜第1023号農林水産省畜産局長通知）は廃止することとしたので、御了知願いたい。</p>

第1 見直しの概要

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する法律により、本措置については、その適用期限を3年延長することとされた。

第2 (略)

第3 本措置の適用対象となる肉用牛の範囲等

1 本措置の適用対象となる肉用牛の範囲は、農業災害補償法（昭和22年法律第185号）第111条第1項に規定する肉用牛等及び乳牛の雌等（乳牛の雌のうち、子牛の生産の用に供されたもの（妊娠牛又は経産牛）及び牛の胎児を除く。）のうち、売却価額が100万円（牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行規則（平成15年農林水産省令第72号）第3条第2項第11号に掲げる交雑種に該当する場合は、80万円。同項第8号から第10号に掲げる種別に該当するホルスタイン種、ジャージー種又は乳用種の場合には、50万円。以下「登録牛」という。）未満で売却されたもの又は次に該当するもの（以下「登録牛」という。）とされている。

- (1) (公社) 全国和牛登録協会の登録規程に基づく高等登録牛及び育種登録牛
- (2) (一社) 日本あか牛登録協会の登録規程に基づく高等登録牛
- (3) (一社) 日本短角種登録協会の登録規程に基づく高等登録牛
- (4) (一社) 北海道酪農畜産協会のアングス・ヘレフオード種登録規程に基づく高等登録牛

2 (略)

3 肉用牛であっても、子取り用雌牛で繁殖用に供されていること等のため固定資産に該当するものは、減価償却資産となり、その売却金は譲渡所得の扱いとなるため、本措置は適用されない。子牛の生産の用に供されたことの有無については、体型（盲乳の措置の有無等）又は家畜市場における上場区分等により確認を行うこととなる。

第1 見直しの概要

現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律により、本措置については、次のとおり見直しを行った上、その適用期限を3年延長することとされた。

(1) 免税対象飼育牛の売却頭数要件の上限を年間1,500頭（改正前2,000頭）に引き下げる。

(2) 免税対象飼育牛の対象範囲から売却価額80万円以上（改正前100万円以上）の交雑種を除外する。

上記の改正は、個人は平成24年分以後の所得税について、法人は平成24年4月1日以後に終了する事業年度分の法人税について適用することとされた。また、現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律により、道府県民税及び市町村民税については平成25年度以降の年度分について適用されることとされた。

第2 (略)

第3 本措置の適用対象となる肉用牛の範囲等

1 本措置の適用対象となる肉用牛の範囲は、農業災害補償法（昭和22年法律第185号）第111条第1項に規定する肉用牛等及び乳牛の雌等（乳牛の雌のうち、子牛の生産の用に供されたもの（妊娠牛又は経産牛）及び牛の胎児を除く。）のうち、売却価額が100万円（牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行規則（平成15年農林水産省令第72号）第3条第2項第11号に掲げる交雑種に該当する場合は、80万円。同施行規則同条同項第8号から第10号に掲げる種別に該当するホルスタイン種、ジャージー種又は乳用種の場合には、50万円。以下「登録牛」という。）未満で売却されたもの又は次に該当するもの（以下「登録牛」という。）とされている。

- (1) (社) 全国和牛登録協会の登録規程に基づく高等登録牛及び育種登録牛
- (2) (社) 日本あか牛登録協会の登録規程に基づく高等登録牛
- (3) (社) 日本短角種登録協会の登録規程に基づく高等登録牛
- (4) (社) 北海道酪農畜産協会のアングス・ヘレフオード種登録規程に基づく高等登録牛

2 (略)

3 肉用牛が子取り用雌牛で繁殖用に供されていること等のため固定資産として経理されている場合は、減価償却資産となり、その売却金は譲渡所得の扱いとなるため、本措置は適用されない。子牛の生産の用に供されたことの有無については、体型（盲乳の措置の有無等）又は家畜市場における上場区分等により確認を行うこととなる。

第4 (略)

第5 課税の方法
1 個人の場合 (所得税等)

確定申告において所定の手続を執ることにより、次の方法による課税を選択できる。ただし、本措置の課税の方法ではなく、通常の総合課税の適用を受けることも選択できるが、この場合、本措置の適用対象となる肉用牛に係る売却所得は免税とはならない。

(1) 第4の方法により売却した肉用牛が全て免税対象飼育牛(登録牛又は免税基準価額未満で売却された肉用牛をいう。以下同じ。)であって、その売却した肉用牛の頭数の合計が1,500頭以内であるとき、その売却所得に対する所得税、道府県民税及び市町村民税(以下「所得税等」という)は免税される。

(2) (略)

2 農業生産法人の場合 (法人税)

(1) 免税対象飼育牛の売却による利益の額(免税対象飼育牛の売却した日を含む事業年度において免税対象飼育牛に該当する肉用牛の頭数の合計が1,500頭を超える場合には、1,500頭を超える部分の売却による利益の額を除く。)に相当する金額は、確定申告において所定の手続を執ることに

より、その事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入される。
なお、免税対象飼育牛の売却による利益の額は、一頭ごとに計算するのではなく、売却した免税対象飼育牛全て(免税対象飼育牛の売却した日を含む事業年度において免税対象飼育牛に該当する肉用牛の頭数の合計が1,500頭を超える場合には選択した1,500頭全て。以下同じ。)に係る収益の額からその収益に係る原価の額とその売却に係る経費の額との合計額を控除した金額とされている。したがって、免税対象飼育牛全てのうち、一頭ごとに計算すると損失が生じる免税対象飼育牛があつたとしても、これを除外して免税対象飼育牛の売却による利益の額を計算することはできないことに留意する。

(2) 事業年度が1年に満たない農業生産法人については、免税対象飼育牛の売却頭数要件については、(1)の1,500頭に当該事業年度の月数を乗じてこれを12で除して計算した頭数が適用される。

第6 本措置の適用期間等

今回の法改正で、所得税については平成29年分まで、法人税については平成30年3月31日までの期間内の日を含む事業年度まで、道府県民税及び市町村民税については平成30年度分まで適用期間が延長された。

第4 (略)

第5 課税の方法
1 個人の場合 (所得税等)

次の方法により課税される。ただし、個人の選択により本措置の課税の方法(分離課税)ではなく、総合課税を受けることができるが、この場合、本措置の適用対象となる肉用牛に係る売却所得とはならない。

(1) 第4の方法により売却した肉用牛がすべて免税対象飼育牛(登録牛又は免税基準価額未満で売却された肉用牛をいう。以下同じ。)であって、その売却した肉用牛の頭数の合計が1,500頭以内であるとき、その売却所得に対する所得税、道府県民税及び市町村民税(以下「所得税等」という)は免税される。

(2) (略)

2 農業生産法人の場合 (法人税)

(1) 免税対象飼育牛の売却による利益の額(免税対象飼育牛の二事業年度中の売却頭数が1,500頭を超える場合には、1,500頭を超える部分の売却による利益の額を除く。)に相当する金額は、その事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入される。

(2) 事業年度が1年に満たない農業生産法人については、免税対象飼育牛の売却頭数要件については、(1)の1,500頭を月割計算した頭数が適用される。

第6 本措置の適用期間等

今回の法改正で、所得税については平成28年分まで、法人税については平成27年3月31日までの期間内の日を含む事業年度まで、道府県民税及び市町村民税については平成27年度分まで適用期間が延長された。

また、今回の改正後の措置は、所得税については平成24年分から、法人税及び市町村民税については平成25年度以降から適用することとされた。

このうち、平成24年4月1日前に開始し、かつ、同日以後に終了する事業年度に係る法人税については、4月1日から事業年度終了の日までの期間に売却した免税対象飼育牛の頭数が、1,500頭を当該期間で月割計算した頭数を超える場合には、免税対象飼育牛の売却による利益の額から、その超える部分の売却による利益の額を除くこととされた。

第7 (略)

第8 消費税及び地方消費税の取扱い

1 肉用牛の家畜市場及び卸売市場等におけるせり売り、入札又は相対取引については、買受人に対してそのせり売り、入札又は相対取引に係る価格を提示させ、その価格決定後に、これにその5パーセントに相当する金額を上乗せしたものを取引が成立した価格とするよう指導している。本免税措置の適用対象肉用牛に該当するかどうかは、5パーセントに相当する金額を上乗せする前の売却価額（肉用牛の取引価格が一定の価格を下回る場合に交付された生産者補給金等の交付を受けているときは、当該補給金等の額を加算した後の金額。以下2において同じ。）が免税基準価額未満かどうかにより判定することとする。

2 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第25条第2項の規定による所得税の金額の計算に当たっては、5パーセントに相当する金額を含む売却価額の合計額に100分の5を乗じて計算することとする。

ただし、消費税の課税事業者で税抜経理方式を選択しているものにあつては、5パーセントに相当する金額を上乗せする前の売却価額の合計額に100分の5を乗じて計算することとする。この場合、消費税について簡易課税制度の適用を受けたこと等により、肉用牛を売却した日の属する消費税の課税期間の終了の時に受けたこと等における仮受消費税等の金額が実際に納付すべし消費税等の額を上回るときは、その上回る部分の金額については、当該課税期間を含む年分の同条第2項第2号に定める総所得金額に含めることとなる。

第7 (略)

第8 消費税及び地方消費税の取扱い

1 肉用牛の家畜市場及び卸売市場等におけるせり売り、入札又は相対取引については、買受人に対してそのせり売り、入札又は相対取引に係る価格を提示させ、その価格決定後に、これにその8パーセント（ただし、平成20年3月31日以前の取引については5パーセント。以下同じ。）に相当する金額を上乗せしたものを取引が成立した価格とするよう指導している。本免税措置の適用対象肉用牛に該当するかどうかは、8パーセントに相当する金額を上乗せする前の売却価額（肉用牛の取引価格が一定の価格を下回る場合に交付された生産者補給金等の交付を受けているときは、当該補給金等の額を加算した後の金額。以下2において同じ。）が免税基準価額未満かどうかにより判定することとする。

2 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第25条第2項の規定による所得税の金額の計算に当たっては、8パーセントに相当する金額を含む売却価額の合計額に100分の5を乗じて計算することとする。

ただし、消費税の課税事業者で税抜経理方式を選択しているものにあつては、8パーセントに相当する金額を上乗せする前の売却価額の合計額に100分の5を乗じて計算することとする。この場合、消費税について簡易課税制度の適用を受けたこと等により、肉用牛を売却した日の属する消費税の課税期間の終了の時に受けたこと等における仮受消費税等の金額が実際に納付すべし消費税等の額を上回るときは、その上回る部分の金額については、当該課税期間を含む年分の同条第2項第2号に定める総所得金額に含めることとなる。

3 上記1及び2の取扱いに伴い、肉用牛に係る売却証明書の「売却価額」欄の記載に当たっては、5パーセントに相当する金額を上乗せする前の売却価額を本書きするとともに、5パーセントに相当する金額を外書きすることとする。

第9 適正な税務申告の確保
本措置については、肉用牛の売却価額及び売却頭数によって課税の方法が異なることから、適正に発行された売却証明書に基づき適正な税務申告を行うことが必要である。
このため、第4の売却の方法に規定する市場及び農業協同組合等の売却証明書の発行機関については、牛トレーサビリティ制度に基づく牛個体識別台帳の活用等により、当該肉用牛の種別、生年月日等売却証明書記載事項に誤りがないよう留意するものとする。
また、個人及び農業生産法人においては、売却証明書等の整理・保管を行うに際して、売却証明書の添付漏れがないよう留意するものとする。

別紙様式1 (略)
別紙様式1 (裏面)

この証明書は、租税特別措置法第25条第1項第1号及び第67条の3第1項第1号に規定する肉用牛の売却に係る場合のみ発行する。
(注1)「売却価額」欄には、せり売り、入札又は相対取引に係る価格の5パーセントに相当する金額を上乗せする前の金額を本書きし、当該5パーセントに相当する金額を外書きする。

(注2) 略
(注3) 略

(注4) 租税特別措置法施行令第17条第1項及び第39条の26第1項の規定に基づき農林水産大臣が指定した登録に該当する肉用牛であって、売却価額5パーセントに相当する金額を上乗せする前の金額)が100万円以上の場合にのみ記入する。

なお、その場合は、当該登録機関が発行する登録証明書の写しを添付のこと。

別紙様式2 (略)
別紙様式2 (裏面)

この証明書は、租税特別措置法第25条第1項第2号及び第67条の3第

3 上記1及び2の取扱いに伴い、肉用牛に係る売却証明書の「売却価額」欄の記載に当たっては、8パーセントに相当する金額を上乗せすることと価額を本書きするとともに、8パーセントに相当する金額を外書きすることとする。

第9 適正な税務申告の確保
本措置については、肉用牛の売却価額及び売却頭数によって課税の方法が異なることから、適正に発行された売却証明書に基づき適正な税務申告を行うことが必要である。
このため、第4の売却の方法に規定する市場及び農業協同組合等の売却証明書の発行機関については、牛トレーサビリティ制度に基づく牛個体識別台帳の活用等により、当該肉用牛の種別、生年月日等売却証明書記載事項に誤りがないよう留意するものとする。
また、個人及び農業生産法人においては、本措置の適用を受ける全ての肉用牛に係る売却証明書を確認申告書等に添付することから、売却証明書等の整理・保管を行い、税務申告に際して当該売却証明書の添付漏れがないよう留意するものとする。

別紙様式1 (略)
別紙様式1 (裏面)

この証明書は、租税特別措置法第25条第1項第1号及び第67条の3第1項第1号に規定する肉用牛の売却に係る場合のみ発行する。

(注1)「売却価額」欄には、せり売り、入札又は相対取引に係る価格の8パーセント(ただし、平成26年3月31日以前の取引については5パーセント以下同じ。)に相当する金額を上乗せする前の金額を本書きし、当該8パーセントに相当する金額を外書きする。

(注2) 略
(注3) 略

(注4) 租税特別措置法施行令第17条第1項及び第39条の36第1項の規定に基づき農林水産大臣が指定した登録に該当する肉用牛であって、売却価額8パーセントに相当する金額を上乗せする前の金額)が100万円以上の場合にのみ記入する。

なお、その場合は、当該登録機関が発行する登録証明書の写しを添付のこと。

別紙様式2 (略)
別紙様式2 (裏面)

この証明書は、租税特別措置法第25条第1項第2号及び第67条の3第1項

第2号に規定する肉用牛の売却に係る場合のみ発行する。
(注1)「売却価額」欄には、せり売り、入札又は相対取引に係る価格の8パーセント(ただし、平成26年3月31日以前の取引については5パーセント以下同じ。)に相当する金額を上乗せする前の金額を本書きし、当該8パーセントに相当する金額を外書きする。
(注2)～(注5)(略)

1項第2号に規定する肉用牛の売却に係る場合のみ発行する。
(注1)「売却価額」欄には、せり売り、入札又は相対取引に係る価格の5パーセントに相当する金額を上乗せする前の金額を本書きし、当該5パーセントに相当する金額を外書きする。
(注2)～(注5)(略)

肉用牛売却所得の課税の特例措置について

平成23年12月27日付け23生畜第2123号農林水産省生産局長通知
一部改正 平成26年6月30日付け26生畜第431号農林水産省生産局長通知

肉用牛売却所得の課税の特例措置（以下「本措置」という。）については、所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号。以下「所得税法等一部改正法」という。）及び地方税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第4号。以下「地方税法等一部改正法」という。）が平成26年4月1日から施行され、その適用期限を3年間延長することとされたところである。

また、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律（平成24年法律第68号）及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律（平成24年法律第69号）が平成26年4月1日から施行され、同日以後において行われる取引に適用されることとなったところである。

については、肉用牛売却所得に係る納税が適正に行われるよう、「肉用牛売却所得の課税の特例措置について」（平成23年12月27日付け23生畜第2123号農林水産省生産局長通知）の一部を別紙新旧対照表のとおり改正したので、ご承知の上、下記事項に御留意の上、関係団体等への周知及び指導をお願いする。

記

第1 見直しの概要

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する法律により、本措置については、その適用期限を3年延長することとされた。

第2 本措置の適用が受けられる者

本措置の適用が受けられる者は、農業を営む個人及び農業生産法人とされている。前者における農業とは、所得税法（昭和40年法律第33号）第2条第1項第35号に規定している事業を指し、米、麦その他の穀物、野菜その他のほ場作物（飼料作物を含む。）、果樹等の栽培を行う事業又は養蚕に係る事業をいう。また、後者の農業生産法人とは、農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農業生産法人をいう。

第3 本措置の適用対象となる肉用牛の範囲等

- 1 本措置の適用対象となる肉用牛の範囲は、農業災害補償法（昭和22年法律第185号）第111条第1項に規定する肉用牛等及び乳牛の雌等（乳牛の雌のうち、子牛の生産の用に供されたもの（妊娠牛又は経産牛）及び牛の胎児を除く。）のうち、売却価額が100万円（牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行規則（平成15年農林水産省令第72号）第3条第2項第11号に掲げる交雑種に該当する場合には、80万円。同施行規則同条同項第8号から第10号に掲げる種別に該当するホルスタイン種、ジャージー種又は乳用種の場合には、50万円。以下「免税基準価額」という。）未満で売却されたもの又は次に該当するもの（以下「登録牛」という。）とされている。
 - (1) (公社) 全国和牛登録協会の登録規程に基づく高等登録牛及び育種登録牛
 - (2) (一社) 日本あか牛登録協会の登録規程に基づく高等登録牛
 - (3) (一社) 日本短角種登録協会の登録規程に基づく高等登録牛
 - (4) (一社) 北海道酪農畜産協会のアンガス・ヘレフォード種登録規程に基づく高等登録牛
- 2 肉用牛の飼育期間が極端に短く、単なる肉用牛の移動を主体とした売却により生じた所得は、本措置の適用対象とならず、2カ月以上飼育した場合に本措置の適用対象となる。
- 3 肉用牛であっても、子取り用雌牛で繁殖用に供されていること等のため固定資産に該当するものは、減価償却資産となり、その売却代金は譲渡所得の扱いとなるため、本措置は適用されない。子牛の生産の用に供されたことの有無については、体型（盲乳の措置の有無等）又は家畜市場における上場区分等により確認を行うこととなる。

第4 売却の方法

本措置が適用されるのは、次の方法により売却した場合とされている。

(1) 次の市場において売却した場合

- ア 家畜取引法（昭和31年法律第123号）第2条第3項に規定する家畜市場及び同法第27条に規定する臨時市場
- イ 卸売市場法（昭和46年法律第35号）第2条第3項に規定する中央卸売市場
- ウ 畜産物の価格安定に関する法律（昭和36年法律第183号）附則第10条の規定により農林水産大臣が指定した指定市場
- エ 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）第17条第2項第3号及び同令第39条の26第2項第3号の指定による、条例に基づき食用肉の卸売取引のために定期的に又は継続して開設される市場のうち、農林水産大臣の認

定を受けた認定市場

オ 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）第17条第2項第4号及び同令第39条の26第2項第4号による、農業協同組合、農業協同組合連合会又は地方公共団体等により食用肉の卸売取引のために定期に又は継続して開設される市場のうち、農林水産大臣の認定を受けた認定市場

- (2) 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）第17条第3項及び同令第39条の26第3項による、生産後1年未満のものを、肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）第6条第2項に規定する指定協会から同法第7条第2項に規定する生産者補給金交付業務に関する事務の委託を受けている農業協同組合又は農業協同組合連合会であって農林水産大臣が指定したものに委託して売却した場合。この場合の農林水産大臣の指定を受けた農業協同組合連合会については、その会員たる農業協同組合が農家を代理して当該農業協同組合連合会に委託した場合も本措置の対象となる。

第5 課税の方法

1 個人の場合（所得税等）

確定申告において所定の手続を執ることにより、次の方法による課税を選択できる。ただし、本措置の課税の方法ではなく、通常の商品課税の適用を受けることも選択できるが、この場合、本措置の適用対象となる肉用牛に係る売却所得は免税とはならない。

- (1) 第4の方法により売却した肉用牛が全て免税対象飼育牛（登録牛又は免税基準価額未満で売却された肉用牛をいう。以下同じ。）であって、その売却した肉用牛の頭数の合計が1,500頭以内であるとき、その売却所得に対する所得税、道府県民税及び市町村民税（以下「所得税等」という。）は免税される。

- (2) 第4の方法により売却した肉用牛のうち免税対象飼育牛に該当しないものが含まれているとき又は免税対象飼育牛に該当する肉用牛の頭数の合計が1,500頭を超えるときは、次の額の合計額が所得税等の額になる。

ア 免税対象飼育牛に該当しない肉用牛の売却価額及び1,500頭を超える部分の免税対象飼育牛の売却価額の合計額に6.5パーセント（所得税5パーセント、道府県民税0.6パーセント、市町村民税0.9パーセント）を乗じて得た額

イ 第4の方法により売却した肉用牛に係る売却所得がないものとみなして計算した所得税等の額

2 農業生産法人の場合（法人税）

- (1) 免税対象飼育牛の売却による利益の額（免税対象飼育牛の売却した日を含む事業年度において免税対象飼育牛に該当する肉用牛の頭数の合計が1,500

頭を超える場合には、1,500頭を超える部分の売却による利益の額を除く。)に相当する金額は、確定申告において所定の手続を執ることにより、その事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入される。

なお、免税対象飼育牛の売却による利益の額は、一頭ごとに計算するのではなく、売却した免税対象飼養牛全て(免税対象飼育牛の売却した日を含む事業年度において免税対象飼育牛に該当する肉用牛の頭数の合計が1,500頭を超える場合には選択した1,500頭全て。以下同じ。)に係る収益の額からその収益に係る原価の額とその売却に係る経費の額との合計額を控除した金額とされている。したがって、免税対象飼育牛全てのうちに、一頭ごとに計算すると損失が生じる免税対象飼養牛があったとしても、これを除外して免税対象飼育牛の売却による利益の額を計算することはできないことに留意する。

- (2) 事業年度が1年に満たない農業生産法人については、免税対象飼育牛の売却頭数要件については、(1)の1,500頭に当該事業年度の月数を乗じてこれを12で除して計算した頭数が適用される。

第6 本措置の適用期間等

今回の法改正で、所得税については平成29年分まで、法人税については平成30年3月31日までの期間内の日を含む事業年度まで、道府県民税及び市町村民税については平成30年度分まで適用期間が延長された。

第7 売却証明書の様式等

- 1 第4の(1)の方法で売却した場合の売却証明書の様式は、別紙様式1による。
- 2 第4の(2)の方法で売却した場合の売却証明書の様式は、別紙様式2による。
- 3 食肉市場における肉用牛の売却は、枝肉の売却価額と当該肉用牛の原皮、内臓等のそれぞれの価額を合算して売却する場合と、枝肉価額には原皮、内臓等の価額が含まれたものとして枝肉を売却する場合との両者があるが、売却証明書の売却価額欄には、前者の場合は合算価額を記入することとする。
- 4 農林水産大臣の指定を受けた農業協同組合連合会に委託して生産後1年未満の肉用牛を売却する場合であって、その会員たる農林水産大臣の指定を受けていない農業協同組合が農家を代理して当該農業協同組合連合会に委託したときは、売却証明書の証明は当該農業協同組合連合会が行うこととなる。この場合にあっては、農家を代理した農業協同組合を明らかにすることが必要である。

第8 消費税及び地方消費税の取扱い

- 1 肉用牛の家畜市場及び卸売市場等におけるせり売り、入札又は相対取引については、買受人に対してそのせり売り、入札又は相対取引に係る価格を提示させ、その価格決定後に、これにその8パーセント（ただし、平成26年3月31日以前の取引については5パーセント。以下同じ。）に相当する金額を上乗せしたものを取引が成立した価格とするよう指導しているので、本免税措置の適用対象肉用牛に該当するかどうかは、8パーセントに相当する金額を上乗せする前の売却価額（肉用牛の取引価格が一定の価格を下回る場合に交付される生産者補給金等の交付を受けているときは、当該補給金等の額を加算した後の金額。以下2において同じ。）が免税基準価額未満かどうかにより判定することとする。
- 2 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第25条第2項の規定による所得税の金額の計算に当たっては、8パーセントに相当する金額を含む売却価額の合計額に100分の5を乗じて計算することとする。

ただし、消費税の課税事業者で税抜経理方式を選択しているものにあつては、8パーセントに相当する金額を上乗せする前の売却価額の合計額に100分の5を乗じて計算することとする。この場合、消費税について簡易課税制度の適用を受けたこと等により、肉用牛を売却した日の属する消費税の課税期間の終了の時における仮受消費税等の金額から仮払消費税等の金額（控除対象外消費税等に相当する金額を除く。）を控除した金額が実際に納付すべき消費税等の額を上回るときは、その上回る部分の金額については、当該課税期間を含む年分の同条第2項第2号に定める総所得金額に含めることになる。
- 3 上記1及び2の取扱いに伴い、肉用牛に係る売却証明書の「売却価額」欄の記載に当たっては、8パーセントに相当する金額を上乗せする前の売却価額を本書きするとともに、8パーセントに相当する金額を外書きすることとする。

第9 適正な税務申告の確保

本措置については、肉用牛の売却価額及び売却頭数によって課税の方法が異なることから、適正に発行された売却証明書に基づき適正な税務申告を行うことが必要である。

このため、第4の売却の方法に規定する市場及び農業協同組合等の売却証明書の発行機関にあつては、牛トレーサビリティ制度に基づく牛個体識別台帳の活用等により、当該肉用牛の種別、生年月日等売却証明書記載事項に誤りがないよう留意するものとする。

また、個人及び農業生産法人にあつては、本措置の適用を受ける全ての肉用牛に係る売却証明書を確定申告書等に添付する必要があることから、売却証明書等の整理・保管を行い、税務申告に際して当該売却証明書の添付漏れがないよう留意するものとする。

肉 用 牛 売 却 証 明 書

売却者の氏名 (法人にあっては、 名称、代表者氏名)		住 所		
売却年月日	年 月 日	売却価額※(注1)	外 円 円	
売却した市場	市場の名称			
	市場の所在地			
	市場の種類 ※(注2)	家畜市場、中央卸売市場、臨時市場、指定市場 認定市場 ()		
	免税の対象市場 に該当すること となった年月日	年 月 日		
売却した肉用牛	種 別 ※ (注 2)	黒毛和種、褐毛和種、 日本短角種、無角和種、 黒毛和種×褐毛和種、 和牛間交雑種、肉専用種、 交雑種	雌 雄 の 別	雄、去勢、雌
		ホルスタイン種、ジャージー種、 乳用種 ()	雌 雄 の 別	雄、去勢、雌 (子牛の生産の用に供され たことの 有 無 ※(注3))
	生年月日	年 月 日		
	個体識別番号			
	家畜改良増殖法に規定 する登録※(注4) (登録証明書は別添)	登録の名称(番号) (第 号)		
		登録機関の名称		
		登録機関の所在地		

上記のとおり売却されたことを証明します。

平成 年 月 日

市場の所在地

市場名

代表者氏名印

(中央卸売市場、指定市場等に
あっては、卸売人の氏名印)

(裏 面)

この証明書は、租税特別措置法第25条第1項第1号及び第67条の3第1項第1号に規定する肉用牛の売却に係る場合のみ発行する。

(注1)「売却価額」欄には、せり売り、入札又は相対取引に係る価格の8パーセント(ただし、平成26年3月31日以前の取引については5パーセント。以下同じ。)に相当する金額を上乗せする前の金額を本書きし、当該8パーセントに相当する金額を外書きする。

(注2) 該当部分を○でかこむ。その他の場合は()内に記入する。

(注3) ホルスタイン種、ジャージー種又は乳用種の雌の場合は、子牛の生産の用に供されたことの有無を確認し、該当部分を○でかこむ。

(注4) 租税特別措置法施行令第17条第1項及び第39条の26第1項の規定に基づき農林水産大臣が指定した登録に該当する肉用牛であって、売却価額(8パーセントに相当する金額を上乗せする前の金額)が100万円以上の場合にのみ記入する。

なお、その場合は、当該登録機関が発行する登録証明書の写しを添付のこと。

肉用子牛売却証明書

売却者の氏名 (法人にあっては、 名称、代表者氏名)	住所			
売却年月日	年 月 日	売却価額※(注1)	外	円 円
委託をした農業協 同組合又は農業協 同組合連合会	名 称			
	所 在 地			
	指定年月日 ※(注2)	年 月 日		
売却した肉用子牛	種 別 ※ (注3)	黒毛和種、褐毛和種、 日本短角種、無角和種、 黒毛和種×褐毛和種、 和牛間交雑種、肉専用種、 交雑種	雌 雄 の 別	雄、去勢、雌
		ホルスタイン種、ジャージー種、 乳用種()	雌 雄 の 別	雄、去勢、雌 (子牛の生産の用に供され たことの 有 無 ※(注4))
	生年月日	年 月 日 (売却時月齢 月)		
	個体識別番号			
代理した農業協同 組合 ※(注5)	名 称			
	所 在 地			

上記肉用子牛の売却につき委託を受け売却したことを証明します。

平成 年 月 日

受託者 農協（農協連）所在地

農協（農協連）名

代表者氏名印

(裏 面)

この証明書は、租税特別措置法第25条第1項第2号及び第67条の3第1項第2号に規定する肉用牛の売却に係る場合のみ発行する。

(注1)「売却価額」欄には、せり売り、入札又は相対取引に係る価格の8パーセント(ただし、平成26年3月31日以前の取引については5パーセント。以下同じ。)に相当する金額を上乗せする前の金額を本書きし、当該8パーセントに相当する金額を外書きする。

(注2) 農林水産大臣が指定した年月日を記入する。

(注3) 該当部分を○でかこむ。その他の場合は()内に記入する。

(注4) ホルスタイン種、ジャージー種又は乳用種の雌の場合は、子牛の生産の用に供されたことの有無を確認し、該当部分を○でかこむ。

(注5) 農業協同組合連合会が証明する場合で、その会員たる農業協同組合が、農家又は農業生産法人を代理した場合にのみ記入する。